

第2回神奈川県地方創生推進会議議事録

名 称：第2回神奈川県地方創生推進会議

開 催 日 時：平成27年8月5日（水曜日） 14時00分から16時00分まで

開 催 場 所：県庁 本庁舎3階 大会議場

出 席 者： 牛山久仁彦、浦川竜哉、大橋由紀子、柏木京子、黒田聡、ジギャン・クマル・タパ、白河桃子、関ふ佐子、露木徳行、富田幸宏、富山英輔、畑野耕逸、平位武、平井竜一、平松廣司、三崎幸恵、蓑宮武夫、室田昌子、望月淳、山崎哲雄、秋山怜史、石本宇、桂由佳、菊地加奈子〔計24名〕(順不同)(は座長)

次回開催予定日：平成27年9月3日（木曜日） 午前10時00分から12時00分まで

問い合わせ先：政策局政策部総合政策課政策調整グループ 星野

電 話 (045)210-3056（直通）

ファクシミリ (045)210-8819

経過：

1 開会

政策部長：ただ今から第2回神奈川県地方創生推進会議を開催させていただきます。それでは早速ですが、牛山座長、議事進行をよろしく願いいたします。

牛山座長：皆さん、こんにちは。本日は大変お忙しい中、そしてまた、お暑い中をお集まりいただきありがとうございます。

議事に入ります前に、本日初めて会議に出席される委員をお一人ご紹介させていただきます。お手元に神奈川県の地方創生推進会議委員名簿をお配りいただいておりますが、三崎委員です。三崎委員、よろしく願いいたします。

三崎委員：よろしく願いいたします。こんにちは。tvkアナウンサーの三崎幸恵と申します。現在、月曜日から金曜日の夜9時半から放送しています、「ニュース 930」という番組を担当していきまして、ちょうど1回目の会議はその番組のスタンバイ時間と重なってしまい、出席することができませんでした。失礼いたしました。

私は、出身は福井県なのですが、もう既に人生の半分以上、神奈川県で過ごしておりまして、大学時代に2年間厚木市に住んでいきまして、就職してからはずっと横浜市に20年近く住んでおります。また、番組を通して神奈川県内をいろいろと回る機会もありまして、以前担当していた、「あっぱれ！KANAGAWA大行進」という番組があるのですが、それは1年かけて県内の33市町村、全てを回るというコンセプトがありましたので、それを4年担当し、県内くまなく4巡させていただいて、もう県内のいろいろな表情を持った地域というのを見る機会を与えられたという部分と、報道番組でも、この地方創生の話が出てきてからの人口減少について取材する機会もありまして、県西部が軒並み減少傾向にある中で、開成町はどうして増えているのだろうかということで、取材して開成町に引っ越してきた方のお話を伺ったりですとか、地方自治専門の大学の教授にお話を伺って、いろいろ

るな意見を聞く中で、やはり地域、地域それぞれ特色があるのと同じで、問題もそれぞれ違いがあって、それによってやはり進むべき方向性というのも少しずつ違って、答えは一つではないのかなというを感じているところであります。

私自身は特別な専門知識を持っていたり、データを持っていたりということはないのですが、今まで仕事をしてきた中で感じたことや経験を踏まえて、何かお話しできることがあればと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

2 議事

議題1 神奈川県人口ビジョンについて

牛山座長： それでは、議題に入ってまいりたいと思います。本日の議題となります、人口ビジョン、それから総合戦略についてですが、前回、6月4日のこの会議において、委員の皆様からあいさつも兼ねてたくさんのご意見をいただくことができました。その後、事務局から個別に連絡を取らせていただきまして、各委員の皆様にはヒアリング、アンケートといった形で行わせていただき、委員の皆様の生の声もいただいたところです。そうしたご意見も踏まえて、それを反映させて事務局で資料を作成いたしましたので、本日も委員の皆様からお時間の許す限り、今後の人口ビジョン、総合戦略の策定につながるようなご意見を積極的にいただきたいと思います。

なお、前回の会議終了後に会議の進め方について、いろいろご意見をいただいているところです。それを含めてどうするかということとはございますが、後ほど議題が終わった後で一つご提案をさせていただきたいと思いますので、会議のあり方についてはそのときに議論させていただければと思いますので、その点はよろしくお願いいたします。

それでは、事務局から、神奈川県人口ビジョンの検討資料ということにつきまして、説明をいただきたいと思います。事務局、お願いします。

(中谷総合政策課長から資料1及び2について説明)

牛山座長： ただ今、この議題の1番目の神奈川県の人口ビジョンの問題について説明をいただきました。

議論に入りたいと思いますが、効率的に議論を進めるために、お手元に行っている、本日の論点についてというA4のペーパー1枚、こちらをご覧くださいと思いますが、特に今日、効率的に議論を進めるために、皆様にご議論いただきたい点をお示ししたものです。

まず、議題1については、ここに記載されております論点の1、合計特殊出生率の目標設定について、それから論点の2、人口減少及び高齢化の進展がもたらす課題について、そして論点の3、目指すべき将来の方向について、を中心にご議論をしていただければと思っています。

これは全国都道府県、それから市町村、こういった人口ビジョンを策定していこうということでもありますけれども、今の事務局の説明につきまして、ご意見いただければと思います。大変恐縮ですが、時間の関係もありますので、お一人様3分程度の簡潔なご意見の発表をお願いできればと思っております。

今の人口ビジョンの説明につきまして、ご意見がある方は、挙手をいただければと思いますが、いかがでしょうか。

関委員、いかがでしょうか、何かございますか。

関委員：将来のシミュレーションをするのは難しいなと思いながら拝見しておりました。とはいえ、シミュレーションして目標を立てるという形で、良いのではないかと思います。また、前回の会議で高齢化の視点を、という話をさせていただいた中、そういった視点を入れたところからいろいろ考えるということについても賛同したいと思います。

1点、目指すべき将来の方向案についてなのですが、ここの若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現というところに、子育てと出産は異なりますので、出産というのを入れて、就労・結婚・出産・子育てと、そういった視点も入れると良いと考えております。

秋山委員：すいません。不勉強なので、是非お伺いしたいのですが、まず1点目は1980年から2010年までで200万人くらい増えている、この自然増と社会流入増の割合について知りたいなというのと、多分今までもこうした合計特殊出生率のシミュレーションと実際の実数値というのが出ていると思うのですが、それが現在までどれぐらいの誤差で推移しているのかを是非お伺いしたいのですが。

牛山座長：事務局、いかがでしょう。今のシミュレーションのもう少し具体的なところ、それから、今まで過去にそういうシミュレーションをして、それと現実との誤差という、その辺の実態について教えていただきたいということなのですが。

中谷総合政策課長：1点目については、手元にデータがないので、後ほどお答えしたいと思います。

2点目につきましては、これまでそういったシミュレーションを行って推計をするということを行ってきかなかったもので、まさに今回初めてこういったシミュレーションをして、いかに乖離が生じるのかというところを検証していきたいと考えています。

秋山委員：ありがとうございます。そうしましたら、過去10年ぐらいでもいいので、神奈川県合計特殊出生率の実数値をもし資料があれば知りたいと思うのですが、いかがでしょうか。

中谷総合政策課長：実績は当然でございますので、後ほど用意させていただきます。

牛山座長：よろしいでしょうか。恐らく横浜とか、川崎、そういっただいぶ東京に近いような社会増、それ以外の地域はどうだとか。地区別にもそうですね。

あと、シミュレーションというのは本当に難しく、私も大学などでいろいろな議論をするのですが、やはり例えば国が言っているように出生率が上昇していくのかどうか、実際かなり子育て支援に熱心なスウェーデンでも1.68とか、1.7とかですから、本当にこ

んなに高く、1.8 にいくのかというところはかなり議論があるところですが、その条件を与えているシミュレーションの中、具体的条件によってもだいぶ違うのかなと思いますので、やはりそういう条件を与えたらこうなるというシミュレーションかなと思いますが、また事務局から詳しい資料を出していただきたいと思います。よろしく願いします。

石本委員：不勉強で申し訳ないのですが、合計特殊出生率の話が出ているかと思うのですが、シミュレーションの結果、何万人になるという数値が出ているかと思いますが、大変申し訳ないのですが、何万人が一番適当なのか、適正人口というようなものがあるのかどうかという点と、あと、これは絶対的な数値で結果を出さなければいけないというのは大変合意できますので、素人で申し訳ないのですが、やはり何万人ぐらいがいいのかというところを何か根拠となるものがあれば、教えていただければと思います。

牛山座長：それは、神奈川県がどのぐらいが適正と、事務局として考えているかというご質問でよろしいですか。

石本委員：はい。

牛山座長：大変難しいことだと思いますが、いかがでしょうか。

二見政策局長：神奈川県は人口は何人がいいのかという、これは実は議論をしてそういうものを定めてはいないのです。といいますのは、総合計画を策定するときに、今グラフをご覧いただいたと思いますけれども、これは将来にわたって出生率の関係というのはほぼ一定であろうという推定を基に策定したものが759万7,000人という数字でして、今これは目標にするというものではありませんけれども、自然体でいったらこうなるだろうという予測で総合計画が立てられています。その総合計画は、今、2025年までを展望したもので、そこから先のものが、どれが適正かという大きな議論をやっていません。

それで、今回この地方創生をやる中で、その辺を議論していきたいというのが一つございますが、今回目標を定めますのは日本の国が将来にわたって1億人という人口を維持していくことで、国の活力が維持されていく、それを目指そうという国の方針があります。それに基づいて地方創生をやっていって、日本国の国力を維持していこうという作戦なのです。それに追随するような形で神奈川県としての人口はどれが望ましいかということでは、こういう形でシミュレーションがある、ようやくできたということで、漠然と何を目標に神奈川県が人口政策を展開しようというものには今のところなっていないということです。

牛山座長：適正人口というのも、学生問題で随分議論になっていきますけれども、目標についてとか、特に県などと市町村という絡みがありますので、そういう議論を踏まえつつ、今後議論できればと思います。

平井委員：逗子市の平井です。このシミュレーションのAとBという、二つのパターンが示されていますけれども、国全体からいくと、当然Bでないと1億人が2060年に実現しないということで、全国の都道府県がこれにある種足並みをそろえないと、国の総合戦略が成り立たない、恐らくこういう議論ですよ。AにしてもBにしても、これはかなり奇跡的な数字じゃないかなというのが実感としてあるのですけれども、いずれにしても目標なので、私はBならBで設定せざるを得ないのではないかと感じます。

そこに向かって何をやって、どこまで達成できたかを、PDCAサイクルで検証しながら、足りなければさらにそれを強化していくマネジメントを5年なら5年という期間の中で行くと。それで達成できなかったときに、またどうするかというような議論が毎年のように行われる。そういう組立てになるのではないかなと思います。

1点聞きたいのは、この目標設定をして、それを達成できたか、できなかったかの評価というものが求められますよね。達成できなかったことによる、ある種のペナルティーというのですかね。国と県の関係でいう。そういったものは今の時点で想定されているものが国から示されているのか、その辺をご確認したいのですけれど。

中谷総合政策課長：私どもはKPI、目標設定は、総合戦略の中に盛り込んで検証するように国から説明があったことから、達成されなかったときのことを気にして質問したときがございました。国としては説明責任が作成主体の方にあるということで、特にペナルティー的なことは考えていないとのことでした。

ただ、そういった目標を立てた以上は、それに向かって努力すべきだろうし、乖離が生じてしまったら、それを検証し、改善するようにするのが本筋ではないかとの説明があったところです。

平井委員：そうしますと、神奈川県としては、推計人口は持っているけれども、そのターゲットとなる目標人口はいまだ議論されたことがないということなわけですから、ここはすごく重要です。どのぐらいの人口を維持するのか、それは神奈川の活力というものをどう位置付けるのかということだと思っております。

ちなみに逗子市は、今年4月に総合計画を新しくスタートさせました。今、人口は約5万8000人少し切っていて、5万7,625人なのですけれども、総合計画では5万7,800人というのを目標人口に据えました。2040年には4万8000人を切るというのが推計人口です。だから、そのギャップは1万人あるのです。これをどうやって埋めるかというのを、政策上、明確にターゲットを設定して、事業を推進する、こういうことを実際としてやり始めました。これはできるか、できないかはいろいろ議論がありますけれど、その議論というのは非常に重要だなと思えました。

牛山座長：ありがとうございます。まさに今逗子市のお話もございましたけれども、各自治体が目標値を設定して、あるいは人口ビジョンの推計をしながら、どう近づいていくかということだと思いますので、今ご指摘のあったように、神奈川県として人口推計等を見ていって、その上でどのぐらいの目標を設定して、しかもそれをKPIというお話が

ありましたが、具体的に評価して進行管理していくというところだと思いますので、この推計、それから目標設定等について、委員の皆さんからいろいろご意見をいただければと思っています。

秋山委員：そのシミュレーションをして、目標設定をするに当たってなのですから、資料2-2でもうたっているとおり、この神奈川県希望出生率というのを設定していくことになると思うのですけれども、やはり日本全国で人口が減っていく中で、社会増というような、他府県からの流入というところに期待をするよりも、子どもを産み、育てるという部分をどうやって増やしていくかということに重きを置いて議論を進めていった方が、より有効な議論になるのではないかと思います。

特に神奈川は、県東、横浜、川崎エリアはまだ人口流入の方が多いと思うのですけれども、実際全体的に少なくなっていくパイの奪い合いをするよりは、いかにそのパイを増やしていくかという方を熱心に議論していった方が神奈川県全体のためになるのではないかと思います。

牛山座長：ありがとうございます。おっしゃるように、どこからか入ってくれば、神奈川が増えてもよそは減るわけですから、そういった意味では国全体としては目標数を達成できないということになりますから、ご指摘のように、やはり神奈川県内で出生率をどうするかというのは重要だと思います。もちろん社会増の問題も議論していかねばいけないと思いますが、ありがとうございます。

望月委員：出生率をいくらにするかということはあまりにも漠然としており、それを議論して、どれにするかというのも私は少しピンときません。むしろ資料2-1で、神奈川県がグランドデザインとして760万という数字を持っているわけです。この上に838万とあるのが、国の期待度となります。国の期待度にどのように760万から持ち上げていくのかというところが一番重要だとすると、838万にしようと決めて神奈川県が走るというのも現実的ではないと思います。むしろ、760万をベースに置いて、ここからどれだけ引き上げができるか、といったところに論点を置いた方がいいと考えます。

牛山座長：貴重なご意見だと思います。ありがとうございます。

今、合計特殊出生率と出生数の推移ということで資料をご準備いただけたようなので、お配りさせていただきますので、併せてご参考にいただければと思います。

ほかには、いかがでしょうか。さらにこのシミュレーションをどうするかということで、国の総合戦略を勘案してということになっているのですが、それを踏まえたこうした数値の設定になっていると思うのですけれども、ほかの委員の皆様から、この数値について。

室田委員：今の議論に関連してなのですから、実際の希望出生率が1.42ということで、これを何年か後に2.07にまで持っていかななくてはいけない。1.42が2.07に、いくら勝手に数値をこちらで設定してみても、あまり意味がありませんので、この1.42がなぜ1.42なのか、その理由についてやはりしっかり分析をしていく必要があります。また、2.07

に持っていくためには、何が少なくとも求められるかについても分析が必要だろうと思います。実際の希望子ども数の分析、1人か2人欲しいという希望のそれぞれの割合や特徴、理由、独身の結婚を希望する者の割合、なぜかという理由はいろいろな統計にも出ているところかとは思いますが。神奈川県で特にそういったことで、なぜこういう数値が出てきてしまっているのかという辺りについて、何か分析をした結果なり何なりがあれば、是非教えていただきたいと思いますが。

牛山座長：これは、事務局でそういったデータとか、資料はございますかね。

中谷総合政策課長：もともと神奈川県の特徴なのですが、M字カーブとされているものがあるということをご存じかと思われるのですが、女性の方がお子様を抱えるときに離職をする数字が非常に大きいということで、神奈川にはそういう特性があるのですけれども、過去にそういった分析をしたというのは、今のところデータとしてはないというのが現状です。

二見政策局長：補足しますけれど、今回こうした県民のアンケートを採って、どのくらいお子さんを持ちたいか、どのくらい結婚をしたいか、いろいろそういうような指標を集めて、この希望出生率というのを算定したのは初めてなのです。今、国全体では、若者の結婚・出産の希望をかなえれば1.8まで出生率が上がるというような、大きなコンテンツとなっている作戦です。

希望をかなえるということは、希望がありますから、何をやっていけばいいのか、希望に引っ掛かっているものを取り除いていってあげれば1.8まで上がるという作戦を立てているのが国なのですけれど、今回アンケートを採って神奈川県が1.42という結果が出たということは、神奈川県の場合、希望をかなえただけでは1.8にいかないということが出たということなので、国が立てている作戦より、かなりハードルの高い作戦を神奈川県は立てていかないと国が目指しているところまで行かないという実態だということが分かりました。

なぜ希望が国全体の平均に届いていないのかについては、正にこれから分析をしっかりとって、希望が国と同じようなところについていけば、国がとっているような作戦と同じことをやれば、出生率が国全体の平均まで上がるのですけれども、まずは結婚したいという希望を持たせる、子どもを作りたいという希望も引き上げるという、そこからやらなければいけないというのが神奈川県の実態なのだという認識でありまして、それがどこに原因があるのかというのは、まさにそこを分析して、そこを引き上げる対策をこれからとっていきこうという段階であります。ご理解いただきたいところです。

室田委員：その辺の分析をしっかりとっていただくか、数字だけをここで上げてみても、なかなか難しいことかなと思いますので、是非よろしくお願ひしたいと思ひます。

蓑宮委員：多分分析をやるとき、神奈川県がワースト4位ですね。こんな順位は、私は少し信じられなくて、日本の中でも少し局所的に見ると、出生率が高い所は、こんな政

策をやっていますよと。そういうこともあるけれど、先進国の中とか、やはりこういう国ではこういう政策をやって出生率が上がったのだと、そのようなことを出してもらおうと、かなりこれから 20 年、30 年先のことですから、ある意思をもってやればこの数字に近づけるのではないかということで、官民一体でその方向に持っていく、勇気付けられるデータになるといいですね。是非その辺も含めて、データを整理してもらいたいと思っています。

牛山座長：ありがとうございます。確かになかなか難しい問題で、今日のご欠席ですけれども、日本創成会議にも加わっておられる加藤先生が専門なのですけれども、やはりいろいろお話を伺うと、例えば先進国でも出生率が低いのは日本、イタリア、スペインなどの戦争に負けた国なのですけれども、これは戦争に負けたからではなくて、やはり家族みたいなものをすごく大事にして、その部分がうまくいかないのが、出生率が低いとかですね。高いのはイギリス、フランス、アメリカの個人主義の国だったり、ただ、それが本当にそれだけで言えるのか、非常に難しい問題がたくさんあると思いますけれども、ご指摘のように、出生率が上がっている所は何をしているのか、例えばフランスなどはだいぶ出生率が回復して 2 を超えているということがありますので、EU も含めてとか、いろいろありますので、またその戦略の議論をする中では、そういったこともいろいろ参考にして議論していければと思っておりますけれども、恐らくこれは出生率が低いということは、大都市部を抱えた東京などは、出生率は最下位なのですか。

中谷総合政策課長：おっしゃるとおりでございます、東京都がワースト 1 ということで、東京都は 1.13 という数値がございます。2013 年度でございますが、神奈川県は 1.31 でワースト 4 位、東京の場合は 1.13 ということで、全国でずば抜けて低いということです。

牛山座長：ちなみに、私の大学のある千代田区は 0.88 とか、0.89 とか、極端な数字になっているのですけれども、そんな状況だと思います。

平松委員：将来人口のシミュレーションによると 2060 年 760 万人、あるいは 838 万人という結果になっています。標準をどこに置くかというところはそれぞれ疑問があると思われませんが、問題は神奈川県内の各市町村の人口がどのぐらいになるかということだと思います。増田レポートの中に出てくるような、存続が危ぶまれるような市町村の人口の変化こそ肝心です。厳しい情勢の市町村の動向が県全体の数字の上昇、下降に關与してくるものであり、国が目標とする出生率 2.07% が達成されないとすれば、原因はここにあるのではないかと思います。したがって人口減少の激しい市町村の対策に集中的に取り組んでいくことが求められると思います。

当金庫は人口減少が特に激しい横須賀市、三浦市に支店を持っているだけに関心があり、各市町村の今後の人口推移の予想を知りたいと思います。川崎市や横浜市、相模原市は人口減少の心配は少ないかもしれませんが、そうでない市町村はどうなるのか、市町村ごとにシミュレーションしていただくとありがたいと思います。その結果によってそれぞれの市町村ごとに対策を打っていくことが地方創生につながるのではないかと思います。

牛山座長：ありがとうございます。確かに市町村ごとでどうなるかということだと思います。その社会増、社会減の問題と出生率の問題がまたずれてくるような部分もありますので、それについて過去の具体的な数値はあるかと思いますが、間違いなく現在、各市町村がこういう人口ビジョンを策定しているかと思いますが、それらについて検討して情報収集したり、意見交換をされたりしているかと、あるいはしていられるかと思いますが、その点についてまた情報があればという形をとって。

二見政策局長：市町村の状況ですけれども、市町村は策定する時期が10月に策定されている市町村が半数ある一方、年度末までかかりますような市町村がありますので、具体的な数値、全市町村をそろえてやろう、積上げがどのぐらいになっているかとか、それを見ることは我々が策定している段階では難しいと思っています。

ただ、市町村とは、今後、県は今も868万人、838万人、こういうものを目指していくのだということは市町村にもお話ししています。県と同一歩調で出生率を2.07まで引き上げていくような人口ビジョンを作ってもらいたいという調整の仕方をしていまして、具体的に何万人になるという数値というのはその後に出てくるものですから、それを参考に我々がこれを積み上げて設定していくというのは、やり方としては難しいのかなという状況です。

牛山座長：今回なかなかスキームが都道府県、あるいは県と市町村の関係で言うと、非常に難しいことになっていて、また、そういうように急がされているという自治体もありますので、しかし、過去のデータとか、あるいは県が得られた情報などについては、是非委員の皆様にお知らせいただいて、議論の材料にさせていただければと思いますが、よろしいですかね。

中谷総合政策課長：前回、実は会議でお付けした資料に現状の数値を参考にお付けしたのですけれども、過去の分析は事務局の方で調べてお出ししたいと思います。

関委員：出生率を上げるというのはもちろん、産みたいという希望のある方がいる中で上げるための施策というのは非常に重要ですし、そのために欠けているところがたくさんあるので、目標にすることは重要だと思っています。また、国の方でそういうことを考えて、長期計画に挙げようという話があるということで、神奈川県もそれに併せようというのは分かります。ただ、一つ、もしかすると視点、発想を少し変えるということ、国とは違う発想を神奈川県は持っていくということも重要なのではないかと考えております。というのは、人口減少社会はある意味で避けられない傾向ですので、それを前提にどうやってそういう社会の中で住みよいまちをつくっていくのか、というところに神奈川県はより力を入れるという方向を国とは別に出していくこともありかなと思っています。

つまり、今、できるだけ出生率を上げよう、人口を元に戻そうということばかりに力を入れられないわけです。ここで挙げられている施策の中には人口減少社会に対応したまちづくりというところがありますけれども、そういったところにより神奈川は力を入れて、減っ

ていった場合もこれだけみんなが幸せに生活していけるというようにするのです。

課題でもいろいろと人口減少になると大変だとうたわれていますけれども、大変からどうかは施策次第です。神奈川県では例えば未病対策などを行っていますね。それで医療・介護を必要とする高齢者が少なくなれば、介護の人が足りなくて困るという問題はだいぶ解決します。そういった方向、あとまだシニア、女性の労働力はうまく使えていない部分もありますので、そういうところもより活性化していくという風に少し発想を変えて、そこを神奈川ががんばっているというビジョンを打ち出していてもいいのではと思いました。

牛山座長：分かりました。次の総合戦略の話にもつながることだと思いますので、また議論していきたいと思います。人口ビジョンのことは、よろしいですか。

白河委員：少子化ジャーナリストの白河と申します。よろしくお願ひいたします。

日本創成会議ではなくて、内閣府の少子化社会対策大綱の有識者委員をやらせていただいておりますので、少子化社会対策大綱で出生率と連動するものは何かということで、大体何となくいつも出てくる、共有されるベースというのを少しだけお話ししたいと思うのですが、他国の場合を見ますと、出生率と連動するのはまず女性の活躍です。女性がしっかり働いている国が出生率は高いです。しっかり働けていない国というのは、出生率も低く出ております。日本、韓国、イタリア、ギリシャですね。

もう一つ連動するのが、男性が家事・育児をする時間なのですね。男性がたくさん家事や育児をする国というのはやはり出生率が高く、しない国というのは非常に出生率が低く出ています。

それから、今日はご欠席ですが、齊藤委員も一緒に有識者委員をさせていただきます、齊藤委員の最新の研究結果では、妊娠の適齢期というものが男女ともにあります。女性だけではないのです。男女ともにありまして、それを知っている人というのは、2.3歳子どもを産む年齢が早いという結果が出ております。なので、今、内閣府の会議では、いかに男女ともに早めにそのことを知らせてライフデザインを立ててもらおうかというようなことも議論されております。

それから、国でもいろいろな人を呼びまして、海外の話などもいろいろ聞くのですが、是非神奈川県にお願いしたいことというのは、ヨーロッパでは出生率というのは目標数値をあまり立てないのです。立てずに、人権問題として議論されています。先進国ですから、結婚したくない人を結婚させたり、子どもを持ちたくない人に無理やり子どもを持たせることはできません。ですから、したい人、子どもを持ちたい人がかなえられないのだったら、それをいかにかなえていくかというのが政策のベースになっております。ですから、人権問題としての要素が強いのです。

そうなりますと、ヨーロッパでは最近、出生率が回復している国もあるのですけれども、やはりなかなか人口を増やすのは難しいです。出生率を回復するのはすごく難しいので、そこは肅々とやっていくしかない。けれど、せっかく生まれている貴重な子どもたちに、いかにしっかり育てていただき、しっかり納税者になっていただくか。子どもの貧困率は5人に1人と言われてはいますが、そのせっかく生まれた貴重な子どもたち

がしっかり育って教育を受けて、納税者になれば1人1億円。しかし、これが社会保障を必要とするような人になってしまうと、1億円のロスということになりますので、一人ひとりの子どもの育ちを家族任せにせず、いかに国がしっかりサポートしていくかということも非常に地味ですが、重要なものになっていくかと思っておりますので、是非そういったことも目標の中に入れていただければと思っております。

議題2 神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略について

牛山座長：それでは、いろいろお話いただいたことに関わってまいりますが、続いて二つ目の議題ですね。神奈川県まち・ひと・しごと総合戦略について、ご議論をさせていただきたいと思っておりますが、事務局からまずこの戦略の検討資料についてご説明をいただければと思います。

(中谷総合政策課長から資料3から5について説明)

牛山座長：ありがとうございます。本日二つ目の議題ということで、お話をいただきました。既に先ほどの議論の中でもこれに関わるようなご発言はいただいたとおりですが、先ほど見ていただいた、本日の論点についてというペーパー、もう一度ご覧いただきますと、この中で論点の4ということで、総合戦略に盛り込む施策についてという議論を進めていきたいと思っております。

先ほどと同様に、3分程度で簡潔にご意見をいただきながら議論していきたいと思っておりますけれども、いかがでしょうか。ただ今の説明に対する質問でも結構ですが、ご意見があれば言っていただきたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

関委員：発言ばかりしてすいません。何点か資料3についてあります。まず、3ページなのですけれども、細かい点ですが、高齢者の社会参加の支援とありますけれども、高齢者の社会参加だけではなく、就労促進という点も両方入れていただけるといいと思っております。

次に、こちらの雇用の創出と目標3の子育て支援の方と両方関連してです。例えば介護については、男女がともに働きながら介護をできるというような書きぶりになっているのですけれども、両方を見ると、女性が子育てをしているということを念頭にした形になっています。そこで、男性も子育てしながら働くことがより実現しやすくなるという点をしっかりと設けていく方が、どちらに入れていくかという点はまたあるだろうと思っておりますけれども、良いかなと思いました。

それから、最後の目標4なのですけれども、一つしか中柱がないので、これについてインフラとコミュニティづくりの、二つに分けると良いのではないかと思います。インフラについてどう整理していくのかという観点と、人の交流をどう整理していくかという観点と、内容的に二つ入っていますので、分けていくと見やすくなると思えました。

最後に細かい点なのですけれども、4ページ目にある、「神奈川への新しいひとの流れをつくる」という所の新しい観光魅力づくりです。昨日、神奈川新聞の花火大会があって、大変なところを、皆さんご覧になったと思っておりますが、あの神奈川新聞花火は、伺ったとこ

ろによると、警備が大変ということで週末に開催できないために、毎年火曜日に開催することにしたというお話です。確かに神奈川県警だけを考えると難しいのだろうとは想像しますが、例えば他県からも応援を入れていただくことを探るなど、そういうことはどこまでできるのか私には分かりませんが、工夫することはできないでしょうか。あれだけ大きな横浜港に上がる美しい花火は全国的にも魅力のあるイベントだと思いますので、これをそれこそ全国から人の集まるようなイベントになるよう、週末に行ってはいかがでしょうか。平日だと来られない人が多いので、これを盛り上げていくという形で一つの既存のお祭りをもっと大きくすることにより集客をできればいいのではないかなと思いました。

牛山座長：ありがとうございます。具体的なご提案をいただきましたが、項目の整理のことですね。参考にさせていただきたいと思いますが、ほかにはいかがでしょうか。

富田委員：湯河原町の富田と申します。

先ほど来、人口ビジョンも含めて、一つの方向性を見いださなきゃいけないという論点になるので、画期的な意見を申し上げることが非常に難しいのですが、そちらにも少し触れるのですが、先ほどの県が示している中に2060年には一つの数値、そのときの高齢化率は36%という予測が立っています。実は、私どものことで大変恐縮ですが、もう既に湯河原町は36%という高齢化率の状況です。やはり増田レポートの中でも言われる、消滅する可能性があるという、このくくりに入るわけなのですが、そんな中で、これは参考になるかどうか、ためらいはありますが、10年ぐらい前には出生率、それも大事なのですが、やはり子どもを産もうとする女性の意識、育てようとする家族の意識みたいなもので、3人目の子どもさんが産まれると、次世代行動計画の中には、そういうことが大事ではないかということが議論されて、実は8年前から始めて、この3月で終了しているのですが、実は第3子、同じお母さんから3人目の子どもさんが生まれた方々に、まち独自で生まれたときに20万、毎年10万円ずつで学校に上がるときに20万、これはトータルすると実は100万円になるのですね。

これを8年間やってみたのですが、その非常に簡単な聞き取り調査なのですが、数としては121件の方に問い合わせをして、56%ぐらいの回答をいただいたのですが、先ほどのいろいろな県のアンケートとはやはり少し地域性があるのかなという中に、結果的にはこういうサポートがあって、それによってもう一人という気持ちもあるけれど、やはり一番大きな要因としては近所に、また、一緒に同居している祖父母がいる、また、地域に手伝ってくれる友達がいる、こういった思いで3人目の子どもさんを産もうとしたというアンケートは両方合わせて70近い数字なのです。ですから、必ずしも直接的なお金の支援だけではなかなかそうならないのかなという。これは全て参考になるかわかりませんが、そんな数字が出ている中で、先ほど来の出生率の問題もそうですが、やはり子どもを産んでいくのは女性ですが、この産もうとする女性の気持ちといったものを少しでも高められるというのでしょうか。どういうふうになるかわかりませんが、やはりそうしていかないと絶対数の人口というのは増えないというのが私は現実だと思っていますので、一つ参考までにこの意見を述べさせていただいているわけで

す。

そういう意味で、やはり以前の会議のお若い方の意見でもやはり結婚して子どもさんを産み育てようとする中には経済的なことより気持ちの問題が非常に大きくあるというような意見も聞く中で、やはりなるほどと、こういう調査をしても分かりますので、各論としてなかなか難しいですけど、そういった意識で何か計画、戦略を練っていかないとなかなか難しいのかなという、一つ感想的な表現で申し訳ございませんけれども、私どもが8年間やってきた中でそういった状況があったということです。

最後にやはり約8年ですけれども、出生率そのものが少ないので、年間150人ぐらいしか生まれないまちですけれども、実は平成20年のときには第3子が9%ぐらいだったので、平成25年には同じぐらいの出生の数なのですけれども、実際に19%、約倍に第3子が増えたという状況も一つあります。

ただ、そこから先、平成26年から急激に全体が2割ぐらい落ちてしまっている。恐らくこれは若い女性の数が減っているのか、この辺のしっかりした裏付けはまだありませんけれども、数字の上からではそんな流れがあるという、少し参考になればと思ってお話をさせていただきました。

牛山座長：ありがとうございました。湯河原町の貴重な情報もいただきながら、ご感想をいただいております。ありがとうございます。

室田委員：基本目標の4なのですけれども、人口減少社会に対応したまちづくりを進めるといふ書き方になっているのですが、もちろん人口減少ということが当然想定されているのかと思いますけれども、この人口減少の社会に対応すること自体が目標というのは奇異な感じがいたします。これは多分コンパクトシティなどを念頭に置いてしまって、こういう書き方になっているのかとは思いますが、基本的には例えば子育てしやすいまちづくりであったり、地域の魅力を生かしたようなまちづくりであったり、地域特色を生かしたようなまちづくりであったり、県西地域ということであればその地域の様々な地域資源、自然環境、そういうものを生かして、いかにそこを住みやすく働きやすい地域にしていくかということこそが重要なのではないかという気がします。人口減少社会を目標の文言に入れていきますので、この言葉を聞いた時点で、人口減少というのを目標にしているように受け取られ、この会議のそもそもの目標と若干の齟齬があるという気がします。ですので、この言葉を少し再検討していただけないかと思っています。

その下に書いてある、活力と魅力あふれるまちづくり、こちらの方がまだずっと基本目標にふさわしい言葉かなと思います。もちろん人口減少社会への対応というのは重要であり、公共投資ということを考えた場合にやはり効果的でないと税金等で負担し切れないと思いますので、そういった内容は下の方に効果的な公共施設配置や効果的な管理運営ということは必要かとは思いますが、ただし、トップの目標に持っていきべきことなのかというのは疑問に思いました。

基本的方向のところもですが、老朽化対策など、道路を永く有効に活用する取組みを進めると書かれていますが、この道路だけがここで特出しして取り上げられているというのも少し奇異だと思います。様々な公共施設等がこれからも有効に、そして安全に使えるよ

うに、きちんとマネジメントしていくということは重要なことだと思いますけれども、基本的方向の二つの取組みのうちの一つで、道路を永く有効に活用というのが少し奇異な感じがいたしますので、この辺を少し見直していただけないかなということを感じております。よろしく願いいたします。

牛山座長：ありがとうございました。貴重なご意見だと思います。確かに目標と言われると、これでいいのかと感じますので、先ほど関委員からもこの方向性についてご意見いただきましたし、これについてはまた事務局でご検討いただくか、又はご相談して皆様と議論していきたいと思えます。

前日も皆様にいろいろご意見いただいたのですけれども、今回三崎委員が初めて出席されたということで、少しご意見もあるかと思えますので、いただければと思うのですが、いかがでしょうか。

三崎委員：今いろいろと資料を拝見していて感じたことなのですが、まずこの目標の部分でやはり人口減少に対して社会的な理由での減少がある。転居とか、そういった意味での減少を食い止めて、いかに人口の流入を持って来るかという部分と、あとは自然の増減で出生率を上げるかという、両方で人口減少に対しては考えなくてはいけないのだろうなと思って見ていると、やはり大枠の中ではこの施策体系の資料で言えば、1番の県内にしごとをつくり、安心して働けるようにすると、2番目の神奈川への新しいひとの流れをつくるというのが、やはり社会的な部分での流出を防いで、逆に入ってくる人を増やそうという部分に重きを置いているのかなと思うのですが、以前いろいろな方にお話を伺った中で、やはり日本全体が人口減少社会に突入していく中では社会的な増減にあまり重きを置いていると、パイの奪い合いといいますか、こちらの自治体の成果というよりも、逆にそれは隣が減っているだけだったということにもなりかねないので、やはり根本的な解決というのは、3番目にあるような結婚・出産・子育ての希望をかなえて出生率を上げるという方に重きを置いた方がいいのだろうなと思いながら、このお話を伺っていました。

それから、資料でいただきましたアンケート調査の結果なのですが、先ほどの最初に議論していた出生率の目標値の背景にある、意識調査ですとか、そういったものがベースになっている中身がこれだと思うのですが、どうして理想としては結婚したいのにしていないのかとか、子どもを持ちたいのに持っていないのかという、希望をかなえていない原因というのは何なのかというのは、ここにも少しずつ理由が挙がっているので、参考になるのかなと思いながら見ていたのですが、例えば19ページの所なのですが、年代別で結婚についての考えで、いずれ結婚するつもり、一生結婚するつもりはない、の割合のグラフなのですが、私が、おや、と思ったのが、24歳まではいずれ結婚するつもりというのが上がっていくのは分かるのですが、25から29、30から34はまだまだこれから結婚するつもりという数値が上がってもいいような年代で既に下がっているという所に、現実社会に出ていった女性たちということなのか分からないのですが、いろいろな現実につづかって少し二の足を踏んでいることの傾向なのかなというのを少し思いまして、ここで下がってしまうのはなぜだろう、まだまだここでがんばらなきゃいけない

年齢なのにと、私は人のことを言えないのですけれども、この辺を少し分析した方がいいのかなと感じたところと、あと21ページの適当な相手とまだ巡り合わないからというのがトップの理由にはなっているのですが、これはちょうど25ページの結婚したい男女の出会いの場づくりを求めているのが35歳以上の方の割合が多いというのを考えると、ずっとそのうち出会うだろうと思っていたのに35歳以上になってしまってから、これはぼーっとしていても出会わないぞと焦っている数字の表れなのかなと思うと、やはり適当な相手とまだ巡り合わない、この46.3%の年齢別の割合とか、その辺も調べた上で分析してもいいのかなというようなことを思いながら資料を見ていました。

牛山座長：ありがとうございました。貴重なご意見だと思います。まだご発言いただいていない委員の皆様、いかがでしょう。

タバ委員：資料3の基本目標3のところ、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるところなのですが、実は先程からこの資料を見ていて、これは希望をかなえるのではなくて、希望を持てるにした方がいいのではないかと思っていたのですが、私が日本に来て思っているのは、経済的に豊かではないから結婚しようとか、子どもを持つと思っている人が少ないとはあまり思っていないで、経済的には豊かでも結婚とか、子育てをしている人はいるので、行政に、何もかも全部期待しているところが、少し意識的に変わらないとなかなかこういうところは変化できないと思っていますので、例えば子どもを持つとか、結婚するというのは確かに個人の自由ではあるのだけれども、そういうところは一つライフサイクルの中で大切な部分でもあるということは、例えば小さいときから教育とか、社会の中でそういうのが大切な一つの、それは個人の自由なのはよく分かるので、そういう選択をすることは否定しないのだけれども、そういう家庭を持つ、ある意味でリスクを背負うということも一つのロマンであるということはなかなか日本では感じられないのですね。だから、これは神奈川県だけの問題ではなくて、日本全体のことなのかもしれないけれども、ただ、いろいろな政策を見てみると、やはりお金とか、そういうところには比重は置くのだけれども、文化的なところで何か手当ができることがあるのかもしれないなとは思っていましたので、すいません、漠然としているのですが、以上です。

牛山座長：ありがとうございます。リスクをロマンと言うのはなかなか難しいところではありますが、先ほどの三崎委員のご主張にもありましたような、女性の考え方、意識みたいなものと現状と、その中のプランの中で今のように考えていくということだと思うのですが、ほかにはいかがでしょう。

秋山委員：何点かあるのですが、まず女性の社会進出という部分なのですが、私が大学でよく「この中で、子育てと仕事の両立を将来したいと思っている人」という質問を投げると、学生たちでは女性はほとんど手を挙げるのですが、男性はほとんど手を挙げていないのですね。要はそもそも父親だって子育てと仕事の両立をしているはずなのだけれども、そういった実感がまず持てていないというか、こういった社会情勢と

か、意識を変えていくようなことを日本全国でもやっていかなければならないのかなと思います。

あと、この委員の中にも会社の経営者の方々はいっぱいいるのですけれども、そもそも女性を雇用する、出産を終えて育児をしている女性を雇用するということと、なぜこれだけ二の足を踏んでいるのかということは何なのかというのは、やはりしっかりと議論をしていかなければならないのかなと思っています。その上で、恐らくこの神奈川にも女性をしっかりと活用して利益を出している立派な会社さんはたくさんあるかと思うのですけれども、そういった事例を広く広めて教えていくということを神奈川県全体でしていくことはとても重要ではないかなと思います。

うちの社員は女性が全員お母さんなのですけれども、かつ、1人は旦那さんの転勤で北海道に行って、今、北海道でうちの仕事をしてもらっているのですけれども、実際、僕のような小さい会社でもそれができる。大企業であればもっとそういうことで利益を出せる仕組みを構築できるはずなので、そういった企業の体質をどうやって変えていくのかという部分も議論していく方がいいのかなと思います。

あとまちづくりという観点から申し上げて、まず3世代近居を推進していくということの大切さというのを広く議論していきたいなと思います。お父さん、お母さんだけではなくて、おじいちゃん、おばあちゃんと孫、この3世帯が近居、なかなか同居のハードルは高い例もあるので、近い、30分以内というか、スープが冷めない位置に住むというような言葉もありますけれども、そういう位置に住めるようなまちづくりであったり、地方自治体で実際に3世帯近居をする方には特典があるという自治体も数例見掛けられますけれども、それを仕組みとしてどうやって広げていくかということも神奈川は必要なのかなと思います。

さらにまち単位でやはりそういった助け合いをしていくことで、自治会とか、町内会、これは非常に今加入率が下がっていると思うのですけれども、そもそも私たちはどうやったら町内会に入れるのか、自治体に入れるのかさえ、僕らは知らなかったりするのですよね。どこに連絡したらいいのかも分からないです。この地域をつくっていく中で、町内会、自治体の管理、レベルは非常に重要な部分だと思っていて、やはり今、自治体と町内会が制度疲労を起こしていると思うのです。これを根本的に変えて、これがその地域のエリアマネジメントをしていくような仕事になっていくと僕は非常にいいなと思っています。法律改正等で自治体、町内会も法人化ができるようになったので、法人格を持っているということはその仕事はアウトソーシングすることもできると思うので、そのエリアに沿ってどういったステージを目指していくのかという、町内会・自治会レベルで議論が深まるようなまちづくりができると非常にいいなと思っています。

牛山座長：ありがとうございました。今、経営者の部分のお話がございましたが、いかがでしょう。

畑野委員：神奈川県経営者協会の畑野耕逸でございます。

今の話と直接リンクする話ではないかもしれませんが、これを経営者の立場でといいますか、私自身の経験を踏まえて少しお話をしたいと思っています。

一つ、非常にネガティブなところから申し上げますと、日本全国の働く人の立場から見て、神奈川県は決して魅力的な地域ではないのですね。

私自身の体験で言いますと、全国に展開している会社があったのですけれども、ある地方の職場から神奈川県ではないのですが、似たような都会に転勤をしてくださいというような話をしますと、率直に言って、最初は6割の方が「嫌です。」とお答えになります。それでも何とかという格好でお話をしますと、最終的には8割ぐらいの人は「行っても、しょうがないですね。ただし、何年かたったら、必ず帰してくださいね。」というような話を受けることがあります。最終的には2割の人は、「行きません。だったら、会社を辞めます。」というような選択をされます。

私は逆のケースも経験をいたしまして、これは神奈川県にあった工場から地方に転勤をしてくださいというお話をしました。先ほど最終的に20%の人が地方からこちらに来てくれと言うと辞めるという選択をしたということを言いましたけれども、逆に神奈川県から地方に転勤をしてくださいと言ったときに、最終的に辞めるという選択をした人は確か5%ないし6%ぐらいの人がそういう選択をされました。地方に行った方々というのは、帰してくださいという約束は求められませんでした。

多分これは神奈川県を起点にして物事を考えるというよりも、先ほども申し上げましたように、東京、神奈川、愛知、大阪、多分この辺の状況というのは同じような感じはあるのだろうと思っています。

企業の経営をする立場だけではなくて、そこで働いている人の気持ちで見ると、必ずしも神奈川県というのは現状で言うとそれほど魅力的な所ではないというところ、これが一つのネガティブな面での体験からの感覚です。

逆にポジティブな点、企業経営という点で言いますと、特に例えば新規に工場を建てるなり、新規に立地をしていくというときに、日本全国どこもそうなのですから、率直に言いますと、税金が高い、エネルギーコストが高い、人件費は高い、土地代は高いといったようなところがあります。逆に言いますと、こちら辺のところを、県、基礎自治体であっても構わないと思うのですが、政策レベルである程度の手当をしていけば、経営者の立場から言うと、そこら辺は100%とは言いませんけれども、半分以上ぐらいの大きなメリットにはなってくるという気がしています。

だから、働く場を神奈川県につくろうというような点で考えていきますと、ここはある程度は政策という点でお考えできるところかなと。ただし、そこに人を持ってくるという観点まで入れてしまうと、なかなか難しいというところもあるような気がしています。

今日の議論の参考になるかどうかは分かりませんが、私の体験的な感覚から申し上げます。以上です。

牛山座長：ありがとうございました。貴重な体験、それから情報提供、ありがとうございました。

蓑宮委員：神奈川県は医療特区、治療特区、未病特区で、私は、ずっとやっています、それをオリンパスとか、医療もだいぶ力を入れているのですけれども、今、人工透析するのに1人頭450万から500万ぐらい国等からお金が出ていると。それで、せっかくこ

れだけ神奈川県は、いろいろなものづくりの地域があるので、やはり家庭で人工透析ができるような装置を開発し、もっと簡単に操作ができて、1週間ぐらい誰が面倒を見ますかと、娘たちとかが言ったり、1週間ぐらいトレーニングすれば全然難しくないのですよ。そうすると、ものすごく神奈川県の産業にとってもプラスになるし、それから家庭ではお嫁さんが面倒見るなら介護医療の、普通であればかかるところ、ちゃんと保険も付けてやると。僕の友達もやっていますけれども、総合的にやはりあれはお医者さんにとってはリピーターですから、何も宣伝しなくても病院に来てたっぷり利益になると。これはこれからますます、行っている時間はつまらないし、家庭だったらそういうことができるということで、総合戦略として今神奈川が医療特区の中で大きな家庭でもうちょっとトレーニングしてライセンスを与えて、こんなことが家庭でもできるのではないかと、また、こういう機械を開発して、簡単にオペレーションできるではないかということも、せっかく三つの特区をいただいているので、そんな施策も是非特効薬にしたらいかかかなと思っています。

牛山座長：ありがとうございます。具体的なお話を含めて、本当にありがとうございます。あとは、浦川委員、お願いします。

浦川委員：浦川です。お時間も残り少ないようですので、論点2と3をまとめてお話しさせていただきたいと思います。

人口減少、これも全国的にやっていて、ご議論されていると思います。その中で、やはり民間の活力の導入、企業努力ということですね。例えば、東京都に進出する神奈川県の方が非常に多い。県内の従事者があまり多くない。やはり学生の就職ランキングを見ても、神奈川県に本社が所在している企業のランキングというのは、なかなかイメージすることができない。やはりここは東京のサテライトとしても各支店、支社はあるのですけれども、神奈川県企業の競争力強化、そして収益力の向上を目指した上で、今ある会社として、うちも会社なのですが、例えばワーク・ライフ・バランスの問題で例えばホームホリデーを3か月に1回取らなければいけないとか、あるいは男性の育児への参入のためにハローパパ休暇というのをつくって男性でも産後すぐのときに休暇を取って家族へのいろいろな育児のお手伝いをするとか、あるいは育児手当を撤廃しまして、1人生まると100万円をその場ですぐ支給すると。これは男女問わず、三つ子であれば300万とか、こういった形で、企業努力でできることをどんどんやっていく必要があるのではないかと思います。

人口の増加というのは、世界的に言ってもある程度はGDPの成長率に比例しますので、やはり企業努力して、神奈川県内のGDPを上げる必要があるのではないのかなと思います。

論点1に戻ってしまうのですが、2-1の希望のシミュレーションを見て感じたのですが、これはある統計によると2300年に日本人は絶滅するという統計が出ていたと思うのですが、確かにこの折れ線グラフの線をずっと延長していくと確かに2300年辺りに危なくなってくるのかなと。これは誰も予測できないと思うのですけれども、この見たくない現実をきちんと一つの予測としてやはり県民の全員が見て、手を打っていかないとラインどお

りだという意識を全員で持つ必要があるのではないかなという気がします。

それと先ほどご意見ございましたが、この県全体のシミュレーションもさることながら、県の東西でも違いますでしょうし、各市町村、行政区でも特徴があると思います。例えば、藤野であれば上野原と近いようなデータになっているでしょうし、山北であればもっと差異が出てくるでしょうし、逆に川崎はもっと近いようなデータが取れるのではないかと思いますので、その辺の解析とエリアごと、もしくは行政ごとに実施していくというのも今後していく必要があるのかなと思います。以上です。

牛山座長：ありがとうございました。貴重なご意見だと思います。

露木委員：露木です。よろしくお願いします。

私はどうしても農業分野のお話になってしまうのですが、いずれとしてそういう点はありまして、まずは高齢化と医療対策に当たるとは思うのですが、実際私の所でやっているのは、あくまでボランティアという形でやっているのですが、保健施設さんと連携して、まだ作業ができるような方を畑に呼んで実際に農作業をしてもらって、保健施設の方も、もともと自分の所のプランターとかを使って、農作業体験をリハビリでやっていた施設があったものですから、自分の所でそういうのを見ていて、そこで何か協力できないだろうかということで、そういった形で自分の畑で今はサツマイモと落花生をやっているのですが、今後そういった農地といったところでも協力してもらいたいという施設というのは多分多いと思うのですよね。農業とそういったところが連携を取るようなことを今やっています、それを広めていければいいと考えています。

もう一つ、高齢化社会なのですが、今、丸の内と農協の方で共同の部署として都市農業支援センターというのがございまして、そちらの方で定年された方を登用して農業サポートといって営農サービスをやっておりまして、そちらの方も私は使っているのですが、そういったところで体を伸ばしたり作業してもらったりというのは、それだけで未病対策になっていくと思いますので、今、率先して使っております。

昨年、厚木市でも新しく厚木市都市農業支援センターができて、こういった所を県内に行政と民間などが一緒になった部署というのを作っていてもいいのかなと思っております。

また、今後、人口ビジョンの1回目にも言いましたけれども、それ以上に農業人口も高齢化で減っていく傾向にもありますので、1人に掛かってくる農地の面積というのがどうしても大きくなっていくと思うのですね。そうしていくと、やはり法人化をしていく、その辺のご意見も県内農協青壮年部でも始めていくところでもありますので、そういったところで雇用も生み出せると思いますし、また、先ほど秋山委員の方からお話がありました、お子さんを育てながら働くというところで、実際に子育てをしているお母さん方をパートで3、4人雇ってやっている農家もありますので、そういったところでも農業が担う役割というのですかね、そういうところも見いただければと思います。

ここに三浦で観光資源のビジネス化とあるのですが、これも農業のこともありまして、観光農園を個人でやっている人がいるのですが、もともとはボランティアとかでやっていたのですが、やはりボランティアビジネスにする、これを日本で目指そ

うとしている方がいまして、そういう方は小学校とか、農業産業体験というのは普通は幾分かをいただいてほぼボランティアという形でやっている方が多いと思うのです。でも、その方は、小学校等からちゃんとお金をいただいて、ちゃんとビジネスとして講師としてやっているという形で、また、修学旅行生とかもJTBさんと連携をとってやってうまくいっているところもありますので、そういったところで観光産業と農業の可能性というのはまだまだあるということも皆様にご理解いただきたいなと思います。

牛山座長：ありがとうございます。時間も迫ってまいりました。最後に手を挙げていただきたいと思います。

富山委員：湘南スタイルの富山です。先ほどの社会増減なのか、自然増減なのかという部分のお話も少しあったと思うのですが、現状その議論の内容の基本目標というものを見ると、自然増減の方にボリュームがあるように感じられるのですが、もちろん子育ての環境なり、女性が働ける環境というのを大切だとは思いますが、基本目標2にある、県内各地域の魅力を生かした個性的なライフスタイルを発信し、県内への移住を促進するという部分に関してのボリュームをもう少し増やしていく方がいいのではないかなと感じました。

後からいただいた資料では、この自然増減のグラフはずっと緩やかに下がっている一方で社会増減は大きく変化している。その理由は何なのか、また、数字の目標、先ほどからお話に出ている出生率をそれほど大きく変化させられるのかということ踏まえると、プラスよそから人が入ってくる魅力を発信していくということも、やはり大きな視野として考えていくべきではないかなと感じました。

牛山座長：ありがとうございます。様々な方面からのご意見、例えば今のお話でも自然増を目指すことに加えて社会増も大事ではないかですとか、やはり多方面からのいろいろなご意見があるかと思います。今回、先ほどからご議論になっているように、国の総合戦略を勘案して作成すると言いながら、一方でやはりいろいろとご指摘いただいたように神奈川独自の取組とか、あるいはまた違う発想とか、哲学に基づいたものとか、そういったものがいろいろ入ってくるかと思います。そういったものを踏まえてこの人口減少社会に立ち向かっていくのが基本的なポイントになっていて、それだけでいいのかというお話もございましたが、様々なご意見をいただきましたので、そういった観点から今後も議論を続けていきたいと思います。

議題3 その他

牛山座長：それで、先ほど冒頭に申し上げましたように、この会議形式に関しましていろいろとご意見をいただいているところです。どうしてもこういった審議会形式の皆様からご意見をいただくということについてはなかなか議論が深まらないのではないかとか、あるいはこの会議は非常に人数が多い会議ですので、議論ができないのではないかとご意見をいただいております。分科会、あるいは小委員会を作って、それぞれ分かれて議論してはどうかというお話もいただいているのですが、先ほどから申し上げました

ように、これは国のスキームが大変切羽詰まっているというか、先ほどお話がありましたように、もう10月までに市町村は作らないと、新しい交付金はもらえないとか、そういった意味では市町村も本当に急いで作っていると思いますし、県でももう既に策定をしたり、配ったり、今日あたりも発表したりしている所もあるようですけれども、急いでいるところです。

神奈川県におかれましては、そう言ってもできるだけ議論しようということで来年2月、3月といったところを目標にしてやっておるわけですが、そこで小委員会とか、部会というのを新たに設置して議論をするということについては、部会長を決めたりとか、部会のスキームをどうするのかとか、いろいろ難しい面もあるかと思えます。

ただ、皆様のご意見は全くごもつともだと思えますので、次回のときにでも、例えば幾つかのグループに分かれて少人数で議論して、それをもう一回全体で確認するとか、そういったグループワーク的な、あるいはワークショップ的なやり方を活用できるかどうか、そういったことを事務局と議論させていただいて、そしてできるだけ皆様のご意見をたくさんいただき、そしてそれをまた全体としていくというような手法がとれないかどうか、検討させていただこうかと思っております。

また、既に皆様にはヒアリングという形でご意見をいただいているところですが、そういったものも具体的にどう生かしていけるかなどについて、次の回のグループワークなどに反映できる方法についても考えていきたいと思えますが、中央委員会とか設置してほしいという強いご意見もあるようですけれども、そういったスケジュールの問題、それから運営の今後の問題なども含めて、そういったところで取りあえずやらせていただくというご提案をさせていただきたいと思えますが、いかがでございますでしょうか、よろしゅうございますか。

(異議なしの声あり。)

牛山座長：では、今回はそういった形で工夫をさせていただいて、こういった審議会のような形式ではなくて、グループワークをするなど、意見交換の密度を高めていきたいと思えますので、どうかよろしく願いいたします。

以上で、この議論は終わらせていただきたいと思えますけれども、分科会形式で次回はやっていきたいと思えます。

全体会議は若干やった後、今の案としては基本目標が四つありますので、もちろん皆さん、グループ外のところでも意見を言いたいところはあるかもしれませんが、これを四つぐらいのところまで分かれていただいて、最後にもう一度全体で議論していただいたことを全体化し、そこでまたご意見をいただくといったようなやり方で進めさせていただければと思えますが、よろしいでしょうか。できるだけ皆様のどこをやりたいというご希望を実現できたらと思っておりますので、後ほど事務局から皆様の希望、第1希望、第2希望ぐらいまでを確認させていただいて、グループごとの討論とさせていただこうと思えますが、よろしゅうございますか。

(はいという声あり。)

牛山座長：すいません。大人数でこの内容の話が始まると難しく、十分な答えにならないかもしれませんが、よろしくお願ひしたいと思ひます。

何か今の点について、ご質問はございますでしょうか。

それでは、事務局は何かございますでしょうか。

3 閉会

二見政策局長：政策局長の二見です。最後に当たりまして事務局から一言ごあいさつさせていただきますと思ひます。

本日はお忙しい中をお集まりいただき、非常に熱心なご意見をいただきました。私も初めての取組の部分がありますので、私たちの答えを聞いていただき、非常に心細いと思われた点もあるかもしれませんが、それは少しチャレンジングな気持ちを持って先に進めて、今日いただいたご疑問には全部答えていきたいと思っております。

また、進め方の点でも今、座長からありましたように、皆さんの意見をできるだけ吸収するために次回、グループに分かれていただきますけれども、今後も事務局として積極的にまとめて、また全体にも結び付けていかなければいけないので、大変ですが、がんばっていききたいということです。

1点、お知らせでございますけれども、こうした委員の皆様からのご意見だけでなく、県民のご意見も伺ってまとめていくというのは非常に重要でありますので、県といたしましてはお手元にチラシを出させていただきますけれども、8月28日に知事が“対話の広場”Live 神奈川ということで、県民の意見を集めることをやっているのですけれども、8月のテーマとして「神奈川から地方創生を考える」ということをテーマにさせていただきます、直接知事が県民の意見を伺う場としていきたいと思っております。これについて、委員の皆様のご理解をいただきたいということと、こういう形で集めた県民の意見も、またこの場に持ち込んで輪を広げていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

以上をもちまして、事務局からのあいさつとさせていただきます。今日は本当にありがとうございました。

牛山座長 どうもありがとうございました。それでは、以上をもちまして、第2回神奈川県地方創生推進会議を閉会させていただきますと思ひます。

次回につきましては、9月3日木曜日が予定されております。詳細につきましては、事務局から追ってご連絡申し上げますので、次回の会議をよろしくお願ひいたします。どうもありがとうございました。

会議資料

資料1 神奈川県人口ビジョン、神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略について

資料2 神奈川県人口ビジョン検討資料

資料3 神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略検討資料

資料4 ヒアリング結果

資料5 アンケート調査の結果

参考資料 本日の論点について